

2009年度環境自主行動計画 —循環型社会形成に向けて



中川 幹朗 (なかがわ みきお)
社団法人日本貿易会 地球環境委員会委員長
豊田通商株式会社
環境・生産改善部 地球環境室室長

1. 循環型社会形成に向けた産業界の 取り組み

政府は、2008年3月に作成した「第2次循環型社会推進基本計画」において、2015年度の産業廃棄物の最終処分量を2000年度（約4,500万トン）比で約60%減（1990年度比で約80%減）、事業系廃棄物については、2000年度（約1,800万トン）比で約20%減とすることを目標に掲げた。

産業界における循環型社会形成に向けた自主的な取り組みを推進するため、日本経済団体連合会は、1990年度に、主要業界における廃棄物対策の取り組み状況の調査を始めており、1997年度から産業界独自の目標を設定した。2007年3月引き上げた同目標では、産業界全体で、2010年度における産業廃棄物最終処分量を1990年度実績の86%減とすることを掲げた。また、業種ごとの特性や事情などを踏まえ、各業界独自の目標を設定しており、これらの目標に向けた各業界の取り組みの進ちょく状況についてフォローアップを行っている。2008年度は、同フォローアップに40業種が参加した。

2. 循環型社会形成に向けた商社業界の 目標

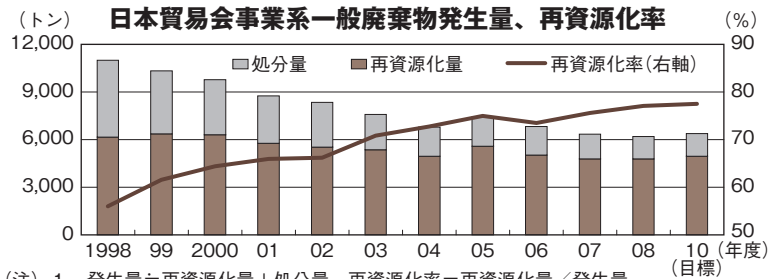
当会は、このような産業界を挙げての取り組みに賛同し、1998年度から、温暖化対策 環境自主行動計画とともに、循環型社会形成 環境自主行動計画のフォローアップにも参加している。ただし、商社は、業態として、産業廃棄物の排出がほとんどないことから、事業系一般廃棄物の排出について目標値を設定している。

日本貿易会環境自主行動計画は、地球環境委員会が中心となってとりまとめているが、会員企業の取り組みを拡大するため、2008年度から、同委員会 委員会社以外の法人正会員の参加を促進しており、2009年度循環型社会形成 環境自主行動計画には24社が参加した。連結売上高比率のカバー率は98%となる。

2009年度同計画（詳細は、URL：<http://www.jftc.or.jp/environment/index2.html>ご参照）では、2010年度の事業系一般廃棄物処分量の目標を、1998年度比70%削減（1,435トン以下に削減）することを掲げた。2008年度実績は1,421トンであり、1998年度比71%減となった。分別廃棄の徹底、分別の細分化など再資源化の推進、ペーパーレス化などの廃棄物削減、社内イントラの活用やコピー使用量の集計・公表などによる啓発活動推進、適正な処理業者の選定などにより本目標達成に努めている。

また、貿易業界における調査対象は企業のオフィスであることから、事業系一般廃棄物の発生量の削減とともに、再資源化率を高めることが重要と考えており、業種別の独自目標として、2010年度の事業系一般廃棄物の再資源化率を78%とすることを掲げている。

再資源化率は、「再資源化量／発生量」で定義される。2008年度実績は77%であり、1998年度比21ポイント向上した。再資源化率向上に向



(注) 1. 発生量=再資源化量+処分量、再資源化率=再資源化量/発生量
 2. 1998年度以降の継続的なデータ把握が可能な16社ベース。
 参加24社のうち、事業系一般廃棄物の処分量、再資源化率のデータ把握が可能な20社ベースでは、2008年度実績：処分量1,511トン、再資源化率77%、2010年度実績：処分量1,543トン、再資源化率77%。

けて、前述の処分量削減に向けた再資源化推進、廃棄物削減、啓発活動、適正な処理業者選定などと合わせて、サーマルリサイクル事業推進などにより、再資源化率向上に努めている。

3. 循環型社会形成に向けた商社の事業活動

当会会員商社各社は、前述のような目標達成に向けた取り組みと合わせ、循環型社会形成に向けて、以下のような事業に取り組んでいる。今後も、国内外において、循環型社会形成に向けた取り組みを推進していく。

(製品のライフサイクルを通じた環境負荷低減)

事務用機器、コンビニの器具、鉄鋼・非鉄金属・金属スクラップ、自動車、自動車部品、家電、半導体製造装置、店舗看板、機密文書、古紙などの回収、リサイクル、リユース事業

(3R (リデュース、リユース、リサイクル) 推進に資する技術開発、商品化)

半導体・ICカード/TFT (薄膜トランジスタ) 開発事業 (動作時の省エネ化、高性能・長寿命化)、リチウム電池 (リサイクル電池) 開発事業、太陽電池用システム (モジュール)・部品開発事業 (再生可能エネルギー事業)、木質ペレット製造事業、製品の小型化研究開発などのリデュース (省エネルギー) 事業

廃車、自動車シュレッダーダスト、自動販売機 (蛍光灯、電池、フロンの解体、鉄くず販売)、ペットボトル、カートカン (紙製飲料容器)、使用済み薬液、融解溶媒、廃プラスチック・ペ

レット、廃木材、アルミスクラップ、鉄くず・非鉄くず、使用済みテント素材やユニホームのリサイクル事業、リサイクル素材によるカーペット製造事業、ポリ乳酸繊維 (生分解性) 使用製品の開発事業 (タイルカーペット、携帯電話充電器など)、再生樹脂混合製品開発事業、生ゴミのコンポスト処理事業などのマテリアル・リサイクル、ケミカル・リサイクル事業

廃プラスチックの燃料化、産業廃棄物の生成ガス原料化、食品廃棄物によるメタン発電などのサーマルリサイクル事業

(国際資源循環)

日本などから、マレーシア、韓国などの工場に中古テレビを輸出し、ブラウン管をカレットとする (ガラスとしてリサイクル) リサイクル事業、シンガポールより輸入した使用済み携帯電話からの貴金属抽出事業、ゴム木廃材を原料とした製品開発輸入事業、廃プラスチック・廃材木粉による合成木材の輸入事業、中国産レンガスクラップの再利用事業、アジアなどにおける鉄鋼スクラップの再利用事業、古紙の国際資源循環事業、海外9カ国16拠点 (米国、カナダ、フランス、チェコ、ポーランド、英国、南アフリカ、中国、タイ) における鉄くず・古紙などの加工処理事業、アジアにおける半導体・液晶製造工程への薬液管理システム導入による薬液の高効率利用および使用済み薬液のリサイクル事業、北米、欧州、豪州、ニュージーランドなどにおける金属スクラップ、家電リサイクルなど総合リサイクル事業など

JF
TC